

電力労働運動近畿センターニュース

人権
じんけん

〔発行〕2024 年人権春季号（第 83 号）

電力労働運動近畿センター

発行責任者 伊藤 善次
〒553-0003 大阪市福島区福島 2-8-16
コトブキビル 4 F
TEL/FAX 06-4797-4414
E-mail den-kinki1@sky.plala.or.jp
ホームページ <https://www.eonet.ne.jp/~denryokukinki/index.html>



こまった時はここへ

困った時は、まず当該の労働組合に相談しましょう。近畿センターでも法律相談を行なっています。どんな事でもお気軽にどうぞ。

近畿センター弁護団は 23 名で構成しています

早川 光俊（大 阪）	うえまち法律事務所	06-6944-7072
羽柴 修（兵 庫）	中神戸法律事務所	078-341-3332
荒川 英幸（京 都）	京都第一法律事務所	075-211-4411
畑 純一（和歌山）	和歌山合同法律事務所	073-433-2241



白糸の滝

能登半島地震

浮き彫りになった原発の危険性

穏やかな元旦の午後 4 時過ぎに震度 7 の地震が能登半島を襲った。北陸電力の志賀原発 1、2 号機は震度 5 弱の揺れで燃料プールから水が溢れ、プールに供給するポンプが一時停止しました。また、外部の電力を供給する変圧器の配管から大量の油漏れが発生し、使用済み燃料の冷却に支障をきたした。震度 5 を記録した東電の柏崎刈羽原発では燃料プールの水が溢れたと報告されています。

無くてよかった珠洲原発

珠洲原発計画は 1975 年に持ち上がり、住民の反対運動と、それを切り崩す電力会社側との 28 年に及ぶ「闘争」の末、2003 年 12 月に凍結されました。

珠洲原発が建設され、志賀原発、柏崎刈羽原発が稼働中であつたなら、今回の大地震で、原発は大惨事に至った可能性があります。

原発建設を食い止めた粘り強い住民の運動と、再稼働しなかつたことが原発の過酷事故を未然に防いだと言えます。

絵に描いた餅 避難計画

能登半島地震は、原発の過酷事故時の避難の困難さも再認識させました。志賀原発から 30 km 圏内にある珠洲市は道路が寸断され、さらに、避難誘導に欠かせない放射線測定モニターリングポストの多くが測定不能になりました。

政府や自治体の避難計画では、原発



撮影：原子力規制委員会

から 5 km 圏内の住民は即時避難、それ以外の住民は屋内退避と定めていますが、能登半島地震が教えるように、大地震では、多くの家屋が全壊、半壊し、余震による倒壊の危険性もある為、停電、断水している家屋で退避することは不可能です。今回の能登半島地震を教訓にしてすべての原子力発電所でもう一度、避難計画や地震への対策を見直す必要があります。

世界で屈指の地震大国日本

日本の国土は世界のわずか 0.25% しかないのに、2011～2020 年に全世界で発生したマグニチュード 6.0 以上の地震の 17.9% が日本周辺で発生しています。

日本で 2000 年から 20 年間で、加速度（揺れの大きさ）1000 ガル以上の地震が 17 回、700 ガル以上の地震が 30 回発生しています。

日本で発生した最も大きな地震は、最大加速度 4022 ガルの岩手・宮城

（裏面へつづく）

(前からつづ)

内陸地震(2008年)、2番目は2933ガルの2011年の東日本大震災です。

日本海側でも地震頻発

高浜、大飯、美浜、敦賀原発が立地する日本海側でも大地震が多発しています。過去100年間に、新潟県から鳥取県の日本海沿岸では、マグニチュード6.0以上の地震が13回発生しています。マグニチュード7.0以上も、本年の能登半島地震の他に、1943年の鳥取地震、1948年の福井地震、1964年の新潟地震、2000年の鳥取県西部地震の4回が発生しています。

原発事故への警告

2011年の原発事故後、日本の原発は全て停止しましたが、2015年から再稼働が始まり、現在稼働中の原発は12基。他に10基が再稼働申請中です。

今こそ原発の是非を問いつときです。

「新規制基準で、事故が起きても被害は微少」としていますが、衝撃の能登半島地震は経験知も想定も超えています。これが3・11以後、最後の警告になるかも知れません。

職場の声

65歳の定年延長と 中年社員の悩み

定年退職が25年4月から61歳に、2年毎に1歳延長され、33年から65歳に移行します。
ある人は「25年に60歳になりませんが、残るか迷ってます」と話しています。

リビング営業の会議でチーフマネジャーが「そろそろ身の振り方を考えては」と発言し中年社員から怒りを買っています。

職場では「将来の見通しが暗いし仕事も増えて退職者が増えるかも知れませんね」「大卒のキャリア社員が辞めている話も聞きます」「最近、東大、京大から入って

こない。入ってきているのは、その他の国公立や私学からやで」「会社も深刻に考えているようで、今春闘で初任給を2万円引き上げましたね」

「キャリア組は転職の可能性と行き先があるが、それ以外の人は、辞めるにやめられないジレンマがありますね。現場でたらいまわしで年数を重ねて定年を迎える事になりますか」などの話があり、悩みは尽きません。

要求より多い妥結に ビックリ!

大幅賃上げを期待された2024春闘。満額回答の企業が多く、中には組合要求よりも多い金額で妥結した会社もあります。関電は組合の要求よりも多い17000円で妥結しました。会社始まって

以来と違うかとビックリしている人も。

職場では「物価がめちゃくちゃ上がってるんやから当然や」とか「何年も昇給がなかったんやからなあ」「新聞でも1974年以来の高水準やって報道しとったで」

「eスタの人も1万円上がって喜んでましたよ」などの声が出ていました。ある役職は妥結内容を見て「しかし、俺は平均の17000円より少ないんや」と嘆きの声が。

また「2025年の定年延長で給料体系が変わって下げられるんやからもっと上がらんとあかんわなあ。去年のボーナスも下がったし」と冷めた見方をする人もいました。

「4月に昇ステージになった人は4万ぐらい上がるのと違う?」という人もいます。久しぶりの給料アップに驚きや喜びの声が飛び

交っていました。

キックバックに怒り

自民党のパーティー券のキックバックが赤旗のスクープで報道され、マスコミが追従して大々的に取り上げて国会で大問題になっています。しかし岸田首相をはじめとする自民党のお偉方のきちんと説明をしない無責任さに国民は怒り心頭です。

自営業者や年金者は「私らは1円の端数まできちんと申告しとるのにアイツらはポッポ内々か!」

山柳ひろば

政党に助成した金役立たず
裏金にへそくり無理な主婦怒る

五十路路夢中

明石蛸

再エネが もつたない!

広がる太陽光発電の出力抑制

太陽光や風力でつくった電気の受け入れを大手電力が一時的に止める「出力抑制」が、急増しています。太陽光発電が多く、原発の再稼働も進む九州では、月によっては売電収入が半減した人もいます。再エネ電力の出力抑制は東京電力管内以外の全地域で実施され、関西電力では昨年6月4日53万KWの出力抑制を初めておこないました。

わが国では、原発をベースロード電源として優先供給し、石炭火力発電や天然

ガス火力発電は最低出力まで抑制(現在は50%程度)、揚水発電の活用や他地域への送電を実施したうえで、まだ供給が上回っているば変動性再エネ(太陽光・風力)発電の出力抑制を無制限に行っています。

捨てる再エネ

経産省の最新の見通しによると、2023年度に出力抑制される電力量は合計17・6億kWhにもなり475億円分を無駄に捨てています。

再エネ優先

フランス、ドイツ

諸外国の電力供給では、

限界費用(発電に必要な燃料代)がほぼゼロで発電できる再エネ電力を無駄に捨てていることになり、社会的に大きな損失をもたらすだけでなく、電気料金の高騰にもつながります。

出力抑制は無制限、無補償で実施されるため、再エネ事業者に不利益をもたらす、再エネへの投資を抑制しかねません。

限界費用が低い電力を優先し、再エネ電力は原発や火力発電よりも優先供給されます。原発でも負荷追従運転による出力抑制は可能で、原発大国のフランスでは日常的に行われ、再エネを優先供給しています。去年3月まで原発を稼働させていたドイツでも、再エネ電力を原発より優先供給し、石炭火力や天然ガス火力をまず無制限に出力抑制し、次いで原発、最後に再エネ電力を抑制しています。

また、原発の再稼働や新増

要を超える場合もあるが、その余剰電力を蓄電池に貯蔵したり、水の電気分解で水素製造に利用し、無駄に捨てたりしません。しかも、抑制された場合、再エネ電力は補償されます。

日本でもこうすれば、石炭や天然ガスの消費量とその費用負担、さらにCO2の排出量も削減でき、エネルギーの安全保障にもつながります。

気候危機防止、社会的負担と電気料金の低減のためにも、直ちに太陽光発電の出力抑制を中止し、電力供給は限界費用の低い再エネ発電を最優先すべきです。また、原発の再稼働や新増

現在の優先給電ルール

- ① 火力(石油、ガス、石炭)の出力制限、揚水の活用
- ② 他地域への送電(連携線)
- ③ バイオマスの出力制御
- ④ 太陽光・風力の出力制御
- ⑤ 長期固定電源(水力、原子力、地熱)の出力制御

設をやめ、豊富な再エネ電源を活用して再エネ発電100%の社会を目指すべきです。